

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子 弘 (TEL) 03 (6202) 0311
 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,605	3.3	359	120.2	376	105.3	265	121.2
22年12月期第3四半期	2,521	2.9	163	53.9	183	37.7	119	58.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	13,824	19	—	—
22年12月期第3四半期	6,249	03	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	3,311		2,566		77.5	133,666	51	
22年12月期	2,952		2,351		79.6	122,453	72	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,566百万円 22年12月期 2,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	2,500	00	2,500	00
23年12月期	—	—	0	00						
23年12月期(予想)					—	—	2,500	00	2,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	13.5	380	27.5	400	24.4	250	34.5	13,020	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	19,200株	22年12月期	19,200株
23年12月期 3 Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期 3 Q	19,200株	22年12月期 3 Q	19,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年1月～9月)におけるわが国経済は、復興需要の牽引もあり、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから、着実に持ち直しつつあります。しかし、欧米経済の財政問題による減速やそれに伴う円高の急進などにより経済の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドを筆頭に、「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けのフリーマガジン「メトロミニッツ」や、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」などの発行を継続的に行ってまいりました。

このような営業活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は26億5百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は3億59百万円(前年同期比120.2%増)、経常利益は3億76百万円(前年同期比105.3%増)、四半期純利益は2億65百万円(前年同期比121.2%増)となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、雑誌と書籍の広告および販売事業を行っております。書籍販売は、「ケータイ小説シリーズ」において、既に確実なシェアを得ている若年層向けの作品に加え、20代～30代の女性をターゲットとした作品を定期的に発行し新たな読者層の創出にも注力しており、前年同期と比較し販売売上高は堅調に推移しました。フリーマガジン「メトロミニッツ」におきましては、継続する景気低迷と東日本大震災後の広告出稿の自粛ムードの影響もあり、前年同期と比較すると売上は大幅に減少しております。

このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は8億81百万円、営業損失は28百万円となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開しております。「オズモール」は、当四半期累計期間末現在で会員が130万人に達し、体験型イベントの実施や有名ブランドとのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また、「オズモール」内のアフィリエイト型(成果報酬型)商品の「オズのプレミアム予約」シリーズは、当四半期累計期間末現在で掲載店舗数が約1,300を数え、様々なプランの提供や利用者へのポイント付与システム等のリピーターの囲い込み施策を実施し、前年同期と比較し手数料売上げは順調に増加しました。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は13億29百万円、営業利益は3億71百万円となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレットなどの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、当四半期会計期間末で8つのエリアで地域に密着した紙面づくりを展開しており、各地域の飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。景気低迷・震災の影響もあり売上げは前年同期と比較しますと減少いたしました。また、販促制作物の受注請負の事業においても、景気低迷の影響から受注額が大きく減少しました。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は3億94百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べると3億58百万円増加し、33億11百万円となりました。流動資産は、現預金の増加3億14百万円があった一方で、売掛金は1億55百万円減少が発生したため、前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、28億19百万円となりました。

固定資産は有形固定資産、無形固定資産がともに増加し、前事業年度末と比べると1億16百万円増加し、4億91百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億43百万円増加し、7億44百万円となりました。

流動負債は、買掛金が11百万円、賞与引当金が60百万円、未払法人税等が87百万円増加したため、前事業年度末と比べると1億40百万円増加し、6億11百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億32百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると2億15百万円増加し、25億66百万円となりました。

た。これは主に、増益により利益剰余金が2億17百万円ほど増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して3億14百万円増加し17億35百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億15百万円(前年同四半期は得られた資金が54百万円)となりました。これは主に、税引前当四半期純利益を4億54百万円を計上し、賞与引当金が60百万円増加し、売上債権も1億55百万円減少しましたが、一方で、法人税等の支払1億57百万円が発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億52百万円(前年同四半期は得られた資金が1億18百万円)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出50百万円や無形固定資産取得による支出91百万円が発生した事などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期の使用した資金は48百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成23年2月10日発表の「平成22年12月 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,752	1,420,938
売掛金	990,550	1,145,643
製品	36,546	21,246
仕掛品	23,797	15,897
前払費用	10,913	9,891
繰延税金資産	69,582	28,886
その他	6,107	5,819
返品債権特別勘定	△40,804	△56,490
貸倒引当金	△12,500	△14,229
流動資産合計	2,819,944	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,655	61,046
減価償却累計額	△5,036	△36,339
工具、器具及び備品	182,129	239,237
減価償却累計額	△128,114	△190,062
有形固定資産合計	88,633	73,882
無形固定資産		
商標権	4,216	4,054
ソフトウェア	124,247	84,778
電話加入権	2,376	2,376
その他	36,268	—
無形固定資産合計	167,107	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	40,411	44,018
出資金	100	100
長期前払費用	—	135
差入保証金	90,733	80,278
繰延税金資産	74,113	55,419
投資その他の資産合計	235,358	209,951
固定資産合計	491,100	375,042
資産合計	3,311,045	2,952,647

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,435	159,858
未払金	36,394	37,094
未払法人税等	179,985	92,007
未払事業所税	2,680	3,100
未払消費税等	10,796	24,789
未払費用	30,426	16,343
前受金	13,615	10,486
預り金	20,600	13,853
賞与引当金	80,000	19,500
返品調整引当金	65,880	94,351
流動負債合計	611,815	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,833	130,149
固定負債合計	132,833	130,149
負債合計	744,648	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,487,313	1,269,889
株主資本合計	2,564,313	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	4,222
評価・換算差額等合計	2,083	4,222
純資産合計	2,566,396	2,351,111
負債純資産合計	3,311,045	2,952,647

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,521,221	2,605,248
売上原価	1,724,430	1,644,354
売上総利益	796,790	960,893
返品調整引当金戻入額	48,292	94,351
返品調整引当金繰入額	78,608	65,880
差引売上総利益	766,474	989,364
販売費及び一般管理費	603,459	630,336
営業利益	163,015	359,028
営業外収益		
受取利息	7,747	2,223
受取配当金	9,793	11,172
雑収入	3,047	4,568
営業外収益合計	20,589	17,964
経常利益	183,604	376,992
特別利益		
移転補償金	—	61,686
返品債権戻入益	19,253	15,685
貸倒引当金戻入額	53	178
特別利益合計	19,307	77,550
特別損失		
固定資産除却損	—	497
特別損失合計	—	497
税引前四半期純利益	202,911	454,046
法人税、住民税及び事業税	106,619	246,544
法人税等調整額	△23,689	△57,922
法人税等合計	82,930	188,621
四半期純利益	119,981	265,424

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	823,197	920,395
売上原価	564,230	560,923
売上総利益	258,966	359,471
返品調整引当金戻入額	90,903	77,983
返品調整引当金繰入額	78,608	65,880
差引売上総利益	271,262	371,575
販売費及び一般管理費	196,264	229,413
営業利益	74,997	142,161
営業外収益		
受取利息	2,265	76
受取配当金	3	3
雑収入	829	577
営業外収益合計	3,098	658
経常利益	78,096	142,820
特別利益		
返品債権戻入益	10,467	3,637
貸倒引当金戻入額	—	56
特別利益合計	10,467	3,694
特別損失		
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	—	90
税引前四半期純利益	88,563	146,424
法人税、住民税及び事業税	64,735	115,099
法人税等調整額	△31,582	△54,100
法人税等合計	33,153	60,999
四半期純利益	55,410	85,424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,911	454,046
減価償却費	49,387	51,169
移転補償金	—	△61,686
固定資産除却損	—	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,829	△1,728
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,000	60,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,186	2,683
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△19,253	△15,685
返品調整引当金の増減額(△は減少)	30,315	△28,470
受取利息及び受取配当金	△17,541	△13,395
売上債権の増減額(△は増加)	81,534	155,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,542	△23,200
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,502	△1,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,238	11,577
未払金の増減額(△は減少)	△19,835	△1,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,840	△13,993
その他の負債の増減額(△は減少)	9,037	23,537
その他	△3,573	△607
小計	175,874	597,435
利息及び配当金の受取額	17,541	13,534
法人税等の支払額	△138,449	△157,235
移転補償金の受取額	—	61,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,965	515,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,385	△50,271
無形固定資産の取得による支出	△30,190	△91,781
差入保証金の差入による支出	△26	△122,048
差入保証金の回収による収入	—	111,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,397	△152,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,561	△48,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,561	△48,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,802	314,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,871	1,735,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントとしております。

「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益計算書
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	881,766	1,329,450	394,031	2,605,248	—	2,605,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	881,776	1,329,450	394,031	2,605,248	—	2,605,248
セグメント別営業利益又は損失(△)	△28,857	371,684	26,342	369,169	△10,141	359,028

(注) セグメント利益における調整額△10,141千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用10,141千円が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。